

学校法人二本松学院 令和4年度 財務情報

財 産 目 録

I. 資産総額	25,391,040,096 円
内 基本財産	12,336,838,156 円
運用財産	13,054,201,940 円
II. 負債総額	2,853,084,857 円
III. 正味財産	22,537,955,239 円

令和5年3月31日 (単位: 円)

区 分	金 額
資 産 額	
1 基本財産	12,336,838,156 円
土地	81,481.73 m ² 2,035,985,210 円
建物	59,823.20 m ² 9,373,801,586 円
構築物	156 件 359,996,174 円
教育研究用機器備品	14,005 点 193,115,931 円
管理用機器備品	594 点 230,995,532 円
図書	27,495 冊 121,398,503 円
車両	27 台 20,505,524 円
電話加入権	676,312 円
施設利用権	2 円
ソフトウェア	363,382 円
2 運用財産	13,054,201,940 円
減価償却引当特定資産	96,000,000 円
学院整備引当特定資産	700,000,000 円
有価証券	1,664,884,943 円
長期前払金	23,205,739 円
保証金	10,180,000 円
預託金	113,044,308 円
出資金	10,000 円
同窓会等預り資産	236,812,592 円
現金預金	10,157,953,455 円
未収入金	2,895,039 円
前払金	48,500,970 円
預け金	714,894 円
I. 資産総額	25,391,040,096 円
負 債 額	
1 固定負債	236,812,592 円
同窓会等預り金	236,812,592 円
2 流動負債	2,616,272,265 円
未払金	11,338,759 円
前受金	2,497,192,730 円
預り金	51,640,776 円
預り保証金	56,100,000 円
II. 負債総額	2,853,084,857 円
III. 正味財産(資産総額－負債総額)	22,537,955,239 円

貸 借 対 照 表

令和 5年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	15,180,975,738	13,976,203,403	1,204,772,335
有形固定資産	12,335,798,460	12,576,347,453	△ 240,548,993
土地	2,035,985,210	2,034,297,210	1,688,000
建物	9,373,801,586	9,551,100,752	△ 177,299,166
構築物	359,996,174	390,349,581	△ 30,353,407
教育研究用機器備品	193,115,931	225,516,376	△ 32,400,445
管理用機器備品	230,995,532	227,478,317	3,517,215
図書	121,398,503	117,917,528	3,480,975
車両	20,505,524	29,687,689	△ 9,182,165
特定資産	796,000,000	738,000,000	58,000,000
減価償却引当特定資産	96,000,000	88,000,000	8,000,000
学院整備引当特定資産	700,000,000	650,000,000	50,000,000
その他の固定資産	2,049,177,278	661,855,950	1,387,321,328
電話加入権	676,312	676,312	0
施設利用権	2	11	△ 9
ソフトウェア	363,382	1,374,191	△ 1,010,809
有価証券	1,664,884,943	0	1,664,884,943
長期前払金	23,205,739	5,554,305	17,651,434
保険積立金	0	321,187,797	△ 321,187,797
保証金	10,180,000	10,180,000	0
預託金	113,044,308	113,044,308	0
出資金	10,000	10,000	0
同窓会等預り資産	236,812,592	209,829,026	26,983,566
流動資産	10,210,064,358	9,503,631,215	706,433,143
現金預金	10,157,953,455	9,465,258,237	692,695,218
未収入金	2,895,039	5,135,766	△ 2,240,727
前払金	48,500,970	33,237,212	15,263,758
預け金	714,894	0	714,894
資産の部合計	25,391,040,096	23,479,834,618	1,911,205,478

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	236,812,592	209,829,026	26,983,566
同窓会等預り金	236,812,592	209,829,026	26,983,566
流動負債	2,616,272,265	2,825,865,647	△ 209,593,382
未払金	11,338,759	12,408,654	△ 1,069,895
前受金	2,497,192,730	2,691,024,630	△ 193,831,900
預り金	51,640,776	67,480,863	△ 15,840,087
預り保証金	56,100,000	54,951,500	1,148,500
負債の部合計	2,853,084,857	3,035,694,673	△ 182,609,816
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	20,126,588,374	19,877,494,795	249,093,579
第1号基本金	19,927,588,374	19,678,494,795	249,093,579
第4号基本金	199,000,000	199,000,000	0
繰越収支差額	2,411,366,865	566,645,150	1,844,721,715
翌年度繰越収支差額	2,411,366,865	566,645,150	1,844,721,715
純資産の部合計	22,537,955,239	20,444,139,945	2,093,815,294
負債及び純資産の部合計	25,391,040,096	23,479,834,618	1,911,205,478

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

期末要支給額（97,697,137円）は、（独）勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部からの交付金と同額であるため、退職給与引当金は設定していない。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 7,590,750,218円

4. 徴収不能引当金の合計額 0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当事項なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額 0円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

種類	当年度（令和5年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,664,884,943	1,607,806,642	△ 57,078,301
（うち満期保有目的の債券）	(1,477,772,305)	(1,428,455,604)	(△49,316,701)
合 計	1,664,884,943	1,607,806,642	△ 57,078,301
（うち満期保有目的の債券）	(1,477,772,305)	(1,428,455,604)	(△49,316,701)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	1,664,884,943		

②明細表

(単位：円)

種類	当年度（令和5年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	1,477,772,305	1,428,455,604	△ 49,316,701
株 式	182,882,700	175,121,100	△ 7,761,600
投資信託	4,229,938	4,229,938	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	1,664,884,943	1,607,806,642	△ 57,078,301
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	1,664,884,943		

(2) 関連当事者との取引

関連当事者との取引は、次のとおりである。

単位：円

属性	役員、法人等の 名称	住所	資本金又は 出資金	事業内容又は 職業	議決権の所 有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社	(有) 京都教育 支援センター (注1)	兵庫県 川西市	1600万円	不動産管 理、賃貸 借、教材販 売等	—	—	寮管理、校内清掃、 購買業務等	土地の賃借 (注2)	—	預託金	50,000,000
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社	(有) 京都教育 支援センター (注1)	兵庫県 川西市	1600万円	不動産管 理、賃貸 借、教材販 売等	—	—	寮管理、校内清掃、 購買業務等	業務委託料の 支払 (注3)	112,350,000	—	—
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社	(有) 京都教育 支援センター (注1)	兵庫県 川西市	1600万円	不動産管 理、賃貸 借、教材販 売等	—	—	職員の出向	出向料の受取 (注4)	19,200,000	—	—
関係法人	(財) 京都伝統 工芸産業支援セ ンター (注5)	京都府 南丹市	—	伝統工芸産 業支援	—	2名	伝統工芸分野の技術習 得についての助言等の 業務委託	業務委託料の 支払 (注6)	9,600,000	—	—
理事長	新谷秀一	—	—	—	—	—	—	土地の賃借 (注7)	44,037,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 理事長およびその近親者が議決権の100%を直接保有している。

(注2) 賃借料の支払は行っていない。

(注3) 寮管理、校内清掃、購買業務等の業務委託料については、市場価格を勘案して一般的条件と同様に決定している。

(注4) 出向料については、出向者の人件費等を勘案し、合理的に決定している。

(注5) 財団の意思決定に関する重要な契約（業務委託契約）が存在する。

(注6) 伝統工芸分野の技術習得についての助言等の業務委託料については、実勢価格を勘案して一般的条件と同様に決定している。

(注7) 土地の賃借は、近隣の賃借条件を勘案した上で協議し、賃借契約を締結している。

(2) その他

外郭団体（同窓会、学生自治会等）からの預り資産について、資産の部「その他の固定資産（同窓会等預り資産）」と負債の部「固定負債（同窓会等預り金）」として同額を計上している。

資金収支計算書

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	4,641,047,000	4,655,851,000	△ 14,804,000
授業料収入	3,937,879,000	3,981,990,000	△ 44,111,000
入学金収入	143,700,000	124,300,000	19,400,000
実験実習料収入	27,656,000	27,913,500	△ 257,500
教育充実費収入	363,860,000	362,880,000	980,000
施設設備費収入	5,860,000	5,040,000	820,000
専科収入	1,200,000	1,200,000	0
教材費収入	160,892,000	152,527,500	8,364,500
手数料収入	34,837,000	33,051,988	1,785,012
入学検定料収入	30,328,000	28,608,000	1,720,000
試験料収入	450,000	443,000	7,000
証明手数料収入	981,000	994,588	△ 13,588
在籍管理料収入	2,700,000	2,650,000	50,000
その他の手数料収入	378,000	356,400	21,600
寄付金収入	690,000	690,000	0
特別寄付金収入	690,000	690,000	0
補助金収入	220,878,000	232,672,847	△ 11,794,847
国庫補助金収入	107,526,000	124,510,300	△ 16,984,300
地方公共団体補助金収入	113,352,000	108,162,547	5,189,453
資産売却収入	1,500,150,000	1,500,150,000	0
設備売却収入	150,000	150,000	0
有価証券売却収入	1,500,000,000	1,500,000,000	0
付随事業・収益事業収入	294,408,000	296,811,226	△ 2,403,226
補助活動収入	293,016,000	295,419,226	△ 2,403,226
スクールバス維持費収入	31,640,000	31,640,000	0
寮費収入	246,855,000	249,197,086	△ 2,342,086
教育諸費収入	14,521,000	14,582,140	△ 61,140
受託事業収入	1,392,000	1,392,000	0
受取利息・配当金収入	48,462,000	34,745,544	13,716,456
その他の受取利息・配当金収入	48,462,000	34,745,544	13,716,456
雑収入	67,928,000	61,721,838	6,206,162
施設設備利用料収入	20,020,000	19,371,885	648,115
その他の雑収入	47,908,000	42,349,953	5,558,047
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,648,905,000	2,497,192,730	151,712,270
授業料前受金収入	2,175,107,000	2,079,277,000	95,830,000
入学金前受金収入	77,063,000	75,150,000	1,913,000
実験実習料前受金収入	23,717,000	19,476,000	4,241,000
教育充実費前受金収入	119,079,000	134,640,000	△ 15,561,000
その他の前受金収入	253,939,000	188,649,730	65,289,270
その他の収入	828,674,000	796,103,660	32,570,340
前期末未収入金収入	5,136,000	4,573,766	562,234
仮払金回収収入	7,606,000	9,691,918	△ 2,085,918
預り金受入収入	471,414,000	430,003,816	41,410,184
預り保証金受入収入	23,038,000	26,250,000	△ 3,212,000
保険積立金受入収入	321,480,000	325,584,160	△ 4,104,160
資金収入調整勘定	△ 2,696,161,000	△ 2,693,919,669	△ 2,241,331
期末未収入金	△ 5,136,000	△ 2,895,039	△ 2,240,961
前期末前受金	△ 2,691,025,000	△ 2,691,024,630	△ 370

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
前年度繰越支払資金	9,465,258,000	9,465,258,237	
収 入 の 部 合 計	17,055,076,000	16,880,329,401	174,746,599

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	994,898,000	1,004,761,381	△ 9,863,381
教員人件費支出	610,767,000	618,974,428	△ 8,207,428
職員人件費支出	383,806,000	385,366,953	△ 1,560,953
役員報酬支出	325,000	420,000	△ 95,000
教育研究経費支出	1,209,428,000	1,111,119,610	98,308,390
消耗品費支出	132,850,000	94,253,593	38,596,407
新聞雑誌費支出	3,981,000	3,332,930	648,070
光熱水費支出	78,242,000	81,786,130	△ 3,544,130
旅費交通費支出	895,000	1,352,469	△ 457,469
奨学費支出	461,025,000	421,401,300	39,623,700
研究費支出	3,731,000	4,764,254	△ 1,033,254
通信運搬費支出	9,121,000	8,813,967	307,033
印刷製本費支出	17,364,000	16,350,591	1,013,409
修繕費支出	9,909,000	7,932,586	1,976,414
保守料支出	4,724,000	4,688,264	35,736
損害保険料支出	6,084,000	6,112,201	△ 28,201
賃借料支出	91,791,000	92,075,349	△ 284,349
学生費支出	2,506,000	2,337,042	168,958
保健衛生費支出	8,598,000	9,273,473	△ 675,473
支払報酬手数料支出	163,185,000	141,144,287	22,040,713
諸会費支出	4,106,000	3,869,808	236,192
放送大学支出	211,058,000	211,058,250	△ 250
雑費支出	258,000	573,116	△ 315,116
管理経費支出	657,439,000	624,123,830	33,315,170
消耗品費支出	13,966,000	12,372,015	1,593,985
新聞雑誌費支出	76,000	64,800	11,200
光熱水費支出	13,380,000	13,369,441	10,559
旅費交通費支出	10,144,000	11,689,584	△ 1,545,584
検定料減免費支出	5,324,000	4,730,000	594,000
福利費支出	1,701,000	1,525,630	175,370
通信運搬費支出	31,960,000	29,177,589	2,782,411
印刷製本費支出	89,755,000	88,480,865	1,274,135
修繕費支出	20,446,000	23,320,849	△ 2,874,849
保守料支出	2,617,000	2,617,560	△ 560
損害保険料支出	12,846,000	5,676,186	7,169,814
広報費支出	271,824,000	265,539,927	6,284,073
賃借料支出	13,000,000	12,906,265	93,735
渉外費支出	6,315,000	6,965,493	△ 650,493
食糧費支出	1,035,000	1,263,719	△ 228,719
公租公課支出	2,372,000	2,177,182	194,818
支払報酬手数料支出	155,940,000	137,712,348	18,227,652
諸会費支出	2,457,000	2,645,662	△ 188,662
私立大学等経常費補助金返還金支出	347,000	346,400	600
雑費支出	1,934,000	1,542,315	391,685
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	280,046,000	236,095,234	43,950,766
土地支出	1,688,000	1,688,000	0
建物支出	266,226,000	222,217,797	44,008,203
構築物支出	12,132,000	12,189,437	△ 57,437
設備関係支出	22,126,000	25,946,714	△ 3,820,714
教育研究用機器備品支出	9,769,000	13,820,840	△ 4,051,840
管理用機器備品支出	8,207,000	8,241,530	△ 34,530
図書支出	3,150,000	2,884,344	265,656
車両支出	1,000,000	1,000,000	0

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
資産運用支出	3,213,799,000	3,204,991,875	8,807,125
有価証券購入支出	3,155,799,000	3,146,789,375	9,009,625
学院整備引当特定資産繰入支出	50,000,000	50,000,000	0
減価償却引当特定資産繰入支出	8,000,000	8,000,000	0
保険積立金支払支出	0	202,500	△ 202,500
その他の支出	530,559,000	559,913,273	△ 29,354,273
前期末未払金支払支出	12,292,000	12,408,654	△ 116,654
預り金支払支出	456,796,000	445,843,903	10,952,097
預り保証金支払支出	24,803,000	25,101,500	△ 298,500
前払金支払支出	29,062,000	66,152,404	△ 37,090,404
仮払金支払支出	7,606,000	9,691,918	△ 2,085,918
預け金支出	0	714,894	△ 714,894
〔予備費〕	0		0
資金支出調整勘定	△ 37,306,000	△ 44,575,971	7,269,971
期末未払金	△ 8,244,000	△ 11,338,759	3,094,759
前期末前払金	△ 29,062,000	△ 33,237,212	4,175,212
翌年度繰越支払資金	10,184,087,000	10,157,953,455	26,133,545
支 出 の 部 合 計	17,055,076,000	16,880,329,401	174,746,599

活動区分資金収支計算書

令和 4年 4月 1日 から

令和 5年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	4,655,851,000
		手数料収入	33,051,988
		特別寄付金収入	690,000
		経常費等補助金収入	216,398,347
		付随事業収入	296,811,226
		雑収入	61,721,838
		教育活動資金収入計	5,264,524,399
	支出	人件費支出	1,004,761,381
		教育研究経費支出	1,111,119,610
		管理経費支出	624,123,830
		教育活動資金支出計	2,740,004,821
		差引	2,524,519,578
		調整勘定等	△ 226,138,260
		教育活動資金収支差額	2,298,381,318
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	16,274,500
		施設設備売却収入	150,000
		施設整備等活動資金収入計	16,424,500
	支出	施設関係支出	236,095,234
		設備関係支出	25,946,714
		学院整備引当特定資産繰入支出	50,000,000
		減価償却引当特定資産繰入支出	8,000,000
		施設整備等活動資金支出計	320,041,948
		差引	△ 303,617,448
		調整勘定等	0
		施設整備等活動資金収支差額	△ 303,617,448
		小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	1,994,763,870
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	1,500,000,000
		仮払金回収収入	9,691,918
		預り金受入収入	430,003,816
		預り保証金受入収入	26,250,000
		保険積立金受入収入	325,584,160
		小計	2,291,529,894
		受取利息・配当金収入	34,745,544
		その他の活動資金収入計	2,326,275,438
	支出	有価証券購入支出	3,146,789,375
		保険積立金支払支出	202,500
		預り金支払支出	445,843,903
		預り保証金支払支出	25,101,500
		仮払金支払支出	9,691,918
		預け金支出	714,894
		小計	3,628,344,090
		その他の活動資金支出計	3,628,344,090
		差引	△ 1,302,068,652
		調整勘定等	0
		その他の活動資金収支差額	△ 1,302,068,652
		支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	692,695,218
		前年度繰越支払資金	9,465,258,237
		翌年度繰越支払資金	10,157,953,455

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支計算書計 上額	教育活動による資 金収支	施設整備等活動に よる資金収支	その他の活動によ る資金収支
前受金収入	2,497,192,730	2,497,192,730	0	0
前期末未収入金	4,573,766	4,573,766	0	0
期末未収入金	△ 2,895,039	△ 2,895,039	0	0
前期末前受金	△ 2,691,024,630	△ 2,691,024,630	0	0
収入計	△ 192,153,173	△ 192,153,173	0	0
前期末未払金支払支出	12,408,654	12,408,654	0	0
前払金支払支出	66,152,404	66,152,404	0	0
期末未払金	△ 11,338,759	△ 11,338,759	0	0
前期末前払金	△ 33,237,212	△ 33,237,212	0	0
支出計	33,985,087	33,985,087	0	0
収入計 - 支出計	△ 226,138,260	△ 226,138,260	0	0

事業活動収支計算書

令和 4年 4月 1日 から
令和 5年 3月31日 まで

(単位 円)

事業活動収入の部		事業活動支出の部	
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	4,641,047,000	4,655,851,000	△ 14,804,000
授業料	3,937,879,000	3,981,990,000	△ 44,111,000
入学金	143,700,000	124,300,000	19,400,000
実験実習料	27,656,000	27,913,500	△ 257,500
教育充実費	363,860,000	362,880,000	980,000
施設設備費	5,860,000	5,040,000	820,000
専科収入	1,200,000	1,200,000	0
教材費	160,892,000	152,527,500	8,364,500
手数料	34,837,000	33,051,988	1,785,012
入学検定料	30,328,000	28,608,000	1,720,000
試験料	450,000	443,000	7,000
証明手数料	981,000	994,588	△ 13,588
在籍管理料	2,700,000	2,650,000	50,000
その他の手数料	378,000	356,400	21,600
寄付金	1,469,000	690,000	779,000
特別寄付金	690,000	690,000	0
現物寄付	779,000	0	779,000
経常費等補助金	220,878,000	216,398,347	4,479,653
国庫補助金	107,526,000	108,235,800	△ 709,800
地方公共団体補助金	113,352,000	108,162,547	5,189,453
付随事業収入	294,408,000	296,811,226	△ 2,403,226
補助活動収入	293,016,000	295,419,226	△ 2,403,226
スクールバス維持費収入	31,640,000	31,640,000	0
寮費収入	246,855,000	249,197,086	△ 2,342,086
教育諸費収入	14,521,000	14,582,140	△ 61,140
受託事業収入	1,392,000	1,392,000	0
雑収入	67,928,000	61,721,838	6,206,162
施設設備利用料	20,020,000	19,371,885	648,115
その他の雑収入	47,908,000	42,349,953	5,558,047
教育活動収入計	5,260,567,000	5,264,524,399	△ 3,957,399
科目	予算	決算	差異
人件費	994,898,000	1,004,761,381	△ 9,863,381
教員人件費	610,767,000	618,974,428	△ 8,207,428
職員人件費	383,806,000	385,366,953	△ 1,560,953
役員報酬	325,000	420,000	△ 95,000
教育研究経費	1,623,399,000	1,503,730,978	119,668,022
消耗品費	132,850,000	94,253,593	38,596,407
新聞雑誌費	3,981,000	3,332,930	648,070
光熱水費	78,242,000	81,786,130	△ 3,544,130
旅費交通費	895,000	1,352,469	△ 457,469
奨学費	461,025,000	421,401,300	39,623,700
減価償却額	413,971,000	392,611,368	21,359,632
研究費	3,731,000	4,764,254	△ 1,033,254
通信運搬費	9,121,000	8,813,967	307,033
印刷製本費	17,364,000	16,350,591	1,013,409
修繕費	9,909,000	7,932,586	1,976,414
保守料	4,724,000	4,688,264	35,736
損害保険料	6,084,000	6,112,201	△ 28,201
賃借料	91,791,000	92,075,349	△ 284,349
学生費	2,506,000	2,337,042	168,958
保健衛生費	8,598,000	9,273,473	△ 675,473
支払報酬手数料	163,185,000	141,144,287	22,040,713
諸会費	4,106,000	3,869,808	236,192
放送大学支出	211,058,000	211,058,250	△ 250

(単位 円)

	活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		雑費	258,000	573,116	△ 315,116
		管理経費	771,269,000	735,710,851	35,558,149
		消耗品費	13,966,000	12,372,015	1,593,985
		新聞雑誌費	76,000	64,800	11,200
		光熱水費	13,380,000	13,369,441	10,559
		旅費交通費	10,144,000	11,689,584	△ 1,545,584
		減価償却額	113,830,000	111,587,021	2,242,979
		検定料減免費	5,324,000	4,730,000	594,000
		福利費	1,701,000	1,525,630	175,370
		通信運搬費	31,960,000	29,177,589	2,782,411
		印刷製本費	89,755,000	88,480,865	1,274,135
		修繕費	20,446,000	23,320,849	△ 2,874,849
		保守料	2,617,000	2,617,560	△ 560
		損害保険料	12,846,000	5,676,186	7,169,814
		広報費	271,824,000	265,539,927	6,284,073
		賃借料	13,000,000	12,906,265	93,735
		渉外費	6,315,000	6,965,493	△ 650,493
		食糧費	1,035,000	1,263,719	△ 228,719
		公租公課	2,372,000	2,177,182	194,818
		支払報酬手数料	155,940,000	137,712,348	18,227,652
		諸会費	2,457,000	2,645,662	△ 188,662
		私立大学等経常費補助金返還金	347,000	346,400	600
		雑費	1,934,000	1,542,315	391,685
		徴収不能額等	0	562,000	△ 562,000
		徴収不能額	0	562,000	△ 562,000
		教育活動支出計	3,389,566,000	3,244,765,210	144,800,790
		教育活動収支差額	1,871,001,000	2,019,759,189	△ 148,758,189
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	48,462,000	43,443,010	5,018,990
		その他の受取利息・配当金収入	48,462,000	43,443,010	5,018,990
		その他の教育活動外収入	0	9,944,122	△ 9,944,122
		為替差益	0	9,944,122	△ 9,944,122
	事業活動支出の部	教育活動外収入計	48,462,000	53,387,132	△ 4,925,132
		科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	546,020	△ 546,020
		為替差損	0	546,020	△ 546,020
特別	事業活動収入の部	教育活動外支出計	0	546,020	△ 546,020
		教育活動外収支差額	48,462,000	52,841,112	△ 4,379,112
		経常収支差額	1,919,463,000	2,072,600,301	△ 153,137,301
	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	20,260,000	20,260,409	△ 409
		設備売却差額	150,000	149,999	1
		その他の資産売却差額	20,110,000	20,110,410	△ 410
	事業活動収入の部	その他の特別収入	0	16,871,131	△ 16,871,131
		現物寄付	0	596,631	△ 596,631
		施設設備補助金	0	16,274,500	△ 16,274,500
	特別				

(単位 円)

収 支	科 目	予 算	決 算	差 異
	特別収入計	20,260,000	37,131,540	△ 16,871,540
事業 活動 支出 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	15,917,000	15,916,547	453
	その他の資産処分差額	15,917,000	15,916,547	453
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	15,917,000	15,916,547	453
	特別収支差額	4,343,000	21,214,993	△ 16,871,993
	[予備費]	0		0
	基本金組入前当年度収支差額	1,923,806,000	2,093,815,294	△ 170,009,294
	基本金組入額合計	△ 330,406,000	△ 249,093,579	△ 81,312,421
	当年度収支差額	1,593,400,000	1,844,721,715	△ 251,321,715
	前年度繰越収支差額	566,645,000	566,645,150	△ 150
	翌年度繰越収支差額	2,160,045,000	2,411,366,865	△ 251,321,865
	(参考)			
	事業活動収入計	5,329,289,000	5,355,043,071	△ 25,754,071
	事業活動支出計	3,405,483,000	3,261,227,777	144,255,223

令和5年5月19日

学校法人 二本松学院
理 事 会 御中
評議員会 御中

学校法人 二本松学院

監 事 藤 田 祥 子 ⑩

監 事 山 形 進 ⑩

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人二本松学院寄附行為第18条の規定に基づき、学校法人二本松学院の令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人二本松学院の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

以 上

（注）上記は監事の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は学校法人二本松学院が別途保管しております。

二本松学院 財務報告

1. 財務の概要

令和4年度決算については、資金収支計算書の収入及び支出の部合計額が168億80百万円、事業活動収支計算書の当年度収支差額が18億45百万円の収入超過、貸借対照表の資産総額が253億91百万円となった。

事業活動収支計算書（企業会計における損益計算書に該当）についてみると、事業活動収入（53億55百万円）から当年度の費用である事業活動支出（32億61百万円）を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は20億94百万円のプラスとなった。また、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額（2億49百万円）を差し引いた当年度収支差額は前述のように18億45百万円のプラスとなっている。

資金収支計算書（企業会計におけるキャッシュフロー）については、令和4年度収支計算の結果、次年度に繰越される支払資金の残高は、期首の94億65百万円から6億93百万円増加し、101億58百万円となった。

貸借対照表については、資産総額は253億91百万円と昨年度比で19億11百万円増加し、純資産額（資産総額－負債額＝基本金＋繰越収支差額）は20億94百万円の増額となり、225億38百万円となっている。

以上、財務三表の概要を記したが、園部キャンパスの空調設備の更新費用や倉庫建設、駐車場の整備工事費等約2億62百万円の支払いがあったにもかかわらず総資金量が増加し、順調に財産形成がなされ、良好な財政状態が継続しているといえる。

当年度の収入を見てみると、主たる収入源である学生生徒等納付金は46億56百万円で、昨年度額45億72百万円に対し、84百万円の増加となった。その他、手数料収入33百万円（前年度41百万円）、学生寮運営等を含む事業収入2億97百万円（前年度2億87百万円）など、事業活動収入全体として前年度比1億30百万円の増収となっている。

支出の面では、人件費が10億04百万円（前年度9億53百万円）、教育研究経費が15億04百万円（前年度16億64百万円）、管理経費が7億36百万円（前年度7億39百万円）となっている。

基本金については、園部キャンパスの空調設備の更新費用や倉庫建設、駐車場の整備工事費、無線LAN環境整備工事、監視カメラシステム導入等約2億62百万円の組入を行った。また、第4号基本金は、今年度末保持すべき第4号基本金額が、既組入額に比し18.6%の増加となったため、追加組入を行わないこととした。

財務比率については、最も概括的で重要な指標とされている純資産構成比率（純資産の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合）が88.8%と引き続き良好な割合となっている。また、運用資産余裕比率や積立率等の貸借対照表関係比率は、全体として、良好な比率となっており、引き続き安定した財務状態が続いていると言える。さらに、翌年度繰越収支差額が前年度に初めて黒字に転換したが、今年度はさらに増加し、24億11百万円となり、総資金量も初めて120億円台（126億円）となった。

平成27年度から、私立大学法人の経営状態を14段階に区分して、財政の健全性を把握する、日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」については、経営状態が最も良好なA1から最も不良なD3の内、本学院は、令和元年度決算において4年度ぶりに最上位のA1となり、以降、令和2年度・3年度決算に引き続き、令和4年度決算もA1であり、財政の健全性は高いといえる。

2. 経年事業活動収支計算書

令和2年度～令和4年度 事業活動収支計算書

〔単位：千円〕

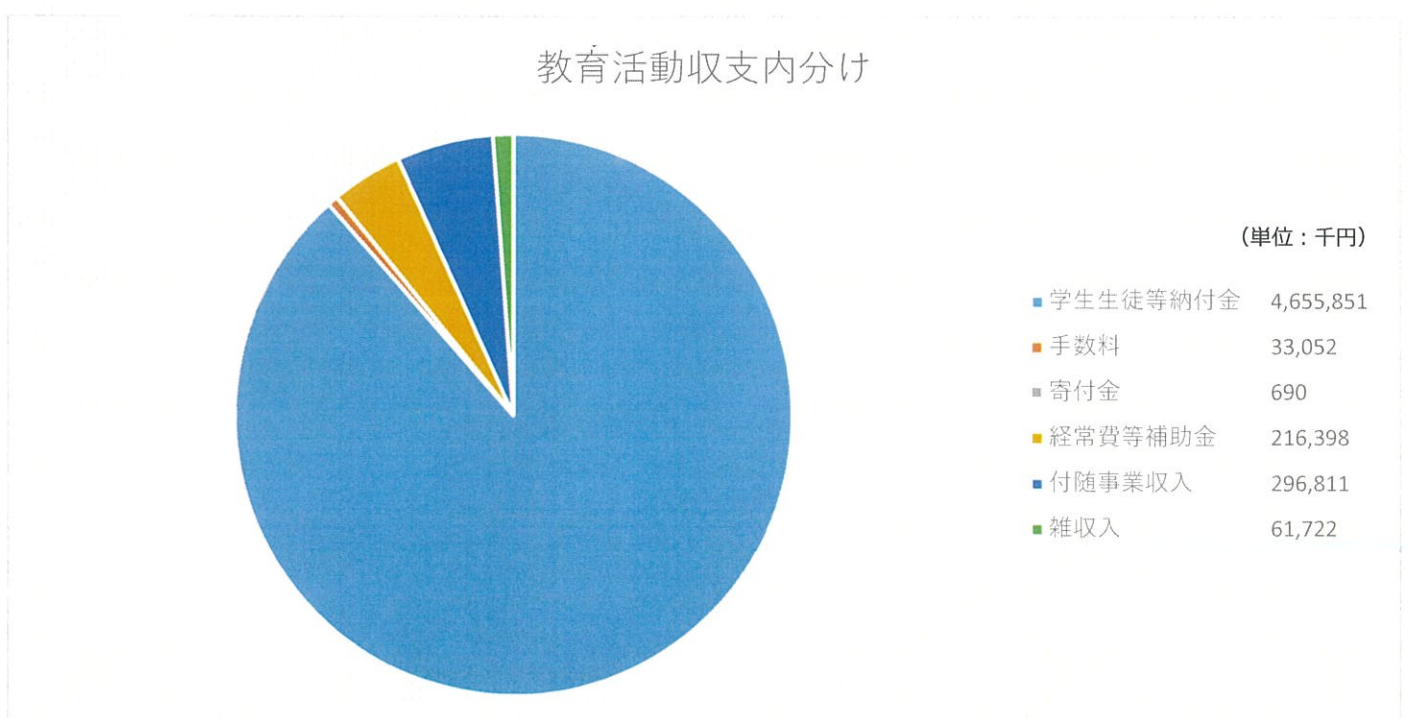
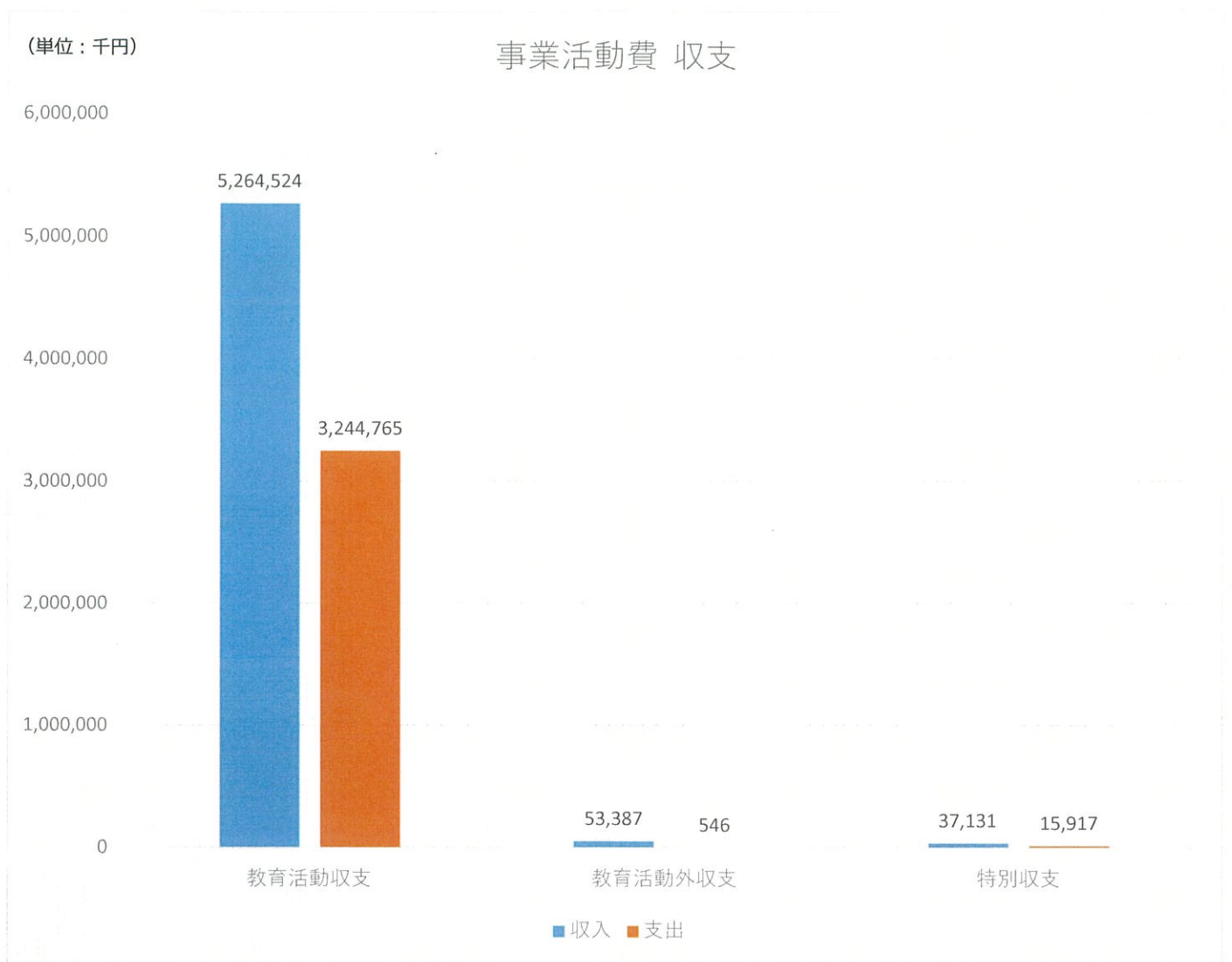
	科 目	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	差異 (R4-R3)
教育活動収支	学生生徒等納付金	4,167,883	4,572,475	4,655,851	83,376
	手数料	45,086	41,018	33,052	△7,966
	寄付金	5,673	9,610	690	△8,920
	經常費等補助金	181,492	223,833	216,398	△7,435
	付随事業収入	282,985	286,996	296,811	9,815
	雑収入	62,011	65,460	61,722	△3,738
	教育活動収入計	4,745,130	5,199,392	5,264,524	65,132
	人件費	919,517	952,844	1,004,763	51,919
	教育研究経費	1,347,464	1,663,688	1,503,731	△159,957
	管理経費	729,181	738,566	735,711	△2,855
	徴収不能額等	0	0	562	562
	教育活動支出計	2,996,162	3,355,098	3,244,767	△110,331
	教育活動収支差額	1,748,968	1,844,294	2,019,757	175,463
教育活動外収支	受取利息・配当金	2,316	8,387	43,443	35,056
	その他の教育活動外収入	0	0	9,944	9,944
	教育活動外収入計	2,316	8,387	53,387	45,000
	借入金等利息	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	546	546
	教育活動外支出計	0	0	546	546
	教育活動外収支差額	2,316	8,387	52,841	44,454
經常収支差額		1,751,285	1,852,681	2,072,598	219,917
特別収支	資産売却差額	0	15,868	20,260	4,392
	その他特別収入	1,247	1,118	16,872	15,754
	特別収入計	1,247	16,986	37,132	20,146
	資産処分差額	0	49,223	15,917	△33,306
	その他特別支出	1	0	0	0
	特別支出計	1	49,223	15,917	△33,306
	特別収支差額	1,246	△32,237	21,215	53,452
基本金組入前当年度収支差額		1,752,531	1,820,444	2,093,813	273,369
基本金組入額合計		△1,215,806	△667,552	△249,094	418,458
当年度収支差額		536,725	1,152,892	1,844,719	691,827
事業活動収入計		4,748,694	5,224,765	5,355,043	130,278
事業活動支出計		2,996,163	3,404,321	3,261,230	△143,091

3. 主な科目説明

計算書類中の主な科目についての説明

- ・ 学生生徒等納付金：
学生等から納入された授業料、教育充実費、入学金等
- ・ 手数料：
入学検定料や証明書発行手数料等
- ・ 寄付金：
学院や各校に対する寄付金
- ・ 経常費等補助金：
国や地方公共団体から交付される補助金
- ・ 付随事業収入：
寮費やスクールバス利用料等
- ・ 人件費：
専任教職員や非常勤教職員などに支給する給与等
- ・ 教育研究経費：
教育研究活動や学生等の学習支援等に支出する経費
- ・ 管理経費：
総務・人事・経理等の法人業務に支出する経費
- ・ 基本金組入前当年度収支差額：
経常収支差額と特別収支差額の計
- ・ 基本金組入額合計：
学校法人が、必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入から組み入れた額
- ・ 当年度収支差額：
基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差し引いた額
- ・ 事業活動収入：
学生納付金、手数料、寄付金、補助金などの、学校法人の負債とならない収入
- ・ 事業活動支出：
人件費や教育研究経費、管理経費等
- ・ 教育活動収支：
学校法人の本業である教育研究事業の収支で、経常的な事業活動収入及び支出のうち、教育活動外収支に係る事業活動収入及び支出を除いたもの
- ・ 教育活動外収支：
主に財務活動の収支で、資金調達と資金運用の活動に係る収支をいう
- ・ 特別収支：
特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な事業活動収入及び事業活動支出をいう

事業活動収支計算書（グラフ等）



学校法人会計の特徴や企業会計との違い等の説明資料

学校法人二本松学院

学校法人の会計は、教育研究上の要求と財政上の諸条件との持続的な調和を図り、学校法人の永続的な維持を可能にするための計測の指針を提供するとともに、学校法人の諸活動の合理的な決定とその実行結果についての判断に資する資料を的確に提供するものです。

企業がその活動において業績を伸ばし利益を獲得することが目的なのに対して、学校法人は公共性の高い教育を提供し続けていくということが目的になっています。具体的な指標として、企業会計においては、その損益計算書で純利益がいくらになっているかを明確にすることが必要なのに対して、学校法人会計においては、その事業活動収支計算書で教育を継続し得る資産の保有を前提に、いかに均衡が取れた収支を維持できるかということを明確にすることが求められています。学校法人では、収入はすべて教育研究のために還元されることが基本であり、分配のための利益をあげるという概念は存在しません。単年度の収支を確定し、収入超過であれば未来の教育研究のためにどのように有効活用していくか、支出超過となれば、それをどう軌道修正し、縮小していくかが課題となります。両会計においては、その財政状態を広く公表できるように財務諸表が作成されていますが、企業会計では、貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書等があり、学校会計では、貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書等となっています。

次に、両会計の大きな違いとなる「基本金」と「資本金」について、企業会計の「資本金」は、不特定多数の投資家から集めた企業の資本です。それは投資家の所有物であり、資本金を提供するか解約するかは投資家の意思に属しています。また、それを元手に獲得した利益＝儲けについても同様で、投資家が構成する最高議決機関である株主総会で事業に投資するのか、投資家に分配するのか等を決定することができます。一方、学校法人会計の「基本金」は、学校法人が教育事業を継続するにあたり不可欠な土地、建物、資金等の財産を数値で表したもので、その原資は学校法人の設立当初、寄付によって賄われたものです。以降、学校法人が財産を取得した場合には、学校法人会計基準により、基本金に計上します。このことを学校会計では基本金を組み入れると表現します。そして、一旦基本金に組み入れた金額は原則として取り崩すことはできません。これによって、学校法人は教育研究の継続を担保しています。

令和4年度決算 財務分析資料

貸借対照表関係比率

	△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い	二本松学院 令和2年度決算	二本松学院 令和3年度決算	二本松学院 令和4年度決算	大学法人平均 (医歯系除く)	内容	計算式
特定資産構成比率	△	3.1 %	3.1 %	3.1 %	24.4 %	特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$
流動資産構成比率	△	35.8 %	40.5 %	40.2 %	15.3 %	資金流動性に富んでいる	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$
内部留保資産比率	△	28.5 %	30.5 %	38.5 %	25.9 %	有形固定資産は自己資金で調達	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$
純資産構成比率	△	85.8 %	87.1 %	88.8 %	85.8 %	法人の最も概括的で重要な指標	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$
固定比率	▼	74.8 %	68.4 %	67.4 %	98.7 %	固定資産取得は自己資金が望ましい (100%未満が良好)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$
固定長期適合率	▼	74.1 %	67.7 %	66.7 %	90.0 %	100%超えれば固定資産取得に流動負債	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$
流動比率	△	267.4 %	336.3 %	390.3 %	260.2 %	短期的な支払い能力 (200%以上が優良)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
前受金保有率	△	278.9 %	351.7 %	406.8 %	416.6 %	100%を割れば収入の先食い	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$